西日本新聞
2006年(平成18年)7月31日 月曜日
3 総合・天気 19版

国連ハビタットによって再建されたイラク・サマワの小学校に通う子どもたち
（国連ハビタット福岡事務所提供）

イラクの復興事業

陸自から国連ハビタットに 福岡事務所が継承

陸上自衛隊が今月、イラクから撤退したのに伴い、陸自が行ってきた人道復興支援事業を国連人間居住計画（国連ハビタット）福岡事務所（福岡市）が継承した。同事務所はこれまでもイラク復興支援事業に携わっており、経験を生かしてイラク国民の生活再建に向けた取り組みを強化する。

同事務所が陸自から引き継いだのはサマワを中心とするムサンナ県での学校、病院・診療所、公共施設などの再建・修復事業計六件。経費約二百万ドル（約二億二千万円）は、日本政府が拠出したイラク復興信託基金から充てる。

イラクでは二〇〇三年八月に首都バグダッドの国連事務所が爆破されて以降、治安面の国連機関職員の入国が制限されているため、実際の作業には国連ハビタットのイラク人スタッフと現地業者が当たる。国連ハビタットは事業継承を機に、あらためて損傷程度などを査定し、八月中にも公開入札で業者を選定、工事に着手する。現地での再建としたバグダッドの住宅や上下水道・ごみ処理施設、孤児院などの再建・修復工事を行っている。こうした実績から陸自の事業継承が決まった。

同事務所では星野忠代表代理が電子メールや電話を通じて、現地との連絡調整を行っている。陸自の事業を継承することについて、星野専門官は「国連ハビタットの実績が認められたものと受け止める。現地の人々の生活が少しでも早く再建できるよう努めたい」と話している。

同効果は延べ約十一万五千人を見込んでいる。

八月一日に開設九周年を迎える国連ハビタット福岡事務所はアジア太平洋地域を管轄。〇四年からイラク国内のサマワ、バグダッドなど六都市で日本政府支援による復興事業を担当しており、学校約二百校の再建を終えたほか、貧困世帯を中心